



2025年8月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年1月14日

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 1434 URL <https://www.jesco.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 唐澤 光子
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 深川 裕季 (TEL) 03(5315)0331
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年8月期第1四半期の連結業績(2024年9月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年8月期第1四半期	4,811	94.0	282	488.7	305	440.0	106	142.9
2024年8月期第1四半期	2,480	△0.4	48	△49.4	56	△35.9	43	193.6

(注) 包括利益 2025年8月期第1四半期 140百万円(—%) 2024年8月期第1四半期 11百万円(△79.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
2025年8月期第1四半期	円 銭 15.41	円 銭 —
2024年8月期第1四半期	6.40	6.38

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年8月期第1四半期	18,191	6,679	36.2
2024年8月期	17,734	6,746	37.4

(参考) 自己資本 2025年8月期第1四半期 6,578百万円 2024年8月期 6,633百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2025年8月期	—	—	—	—	—
2025年8月期(予想)	—	0.00	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年8月期の連結業績予想(2024年9月1日~2025年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	18,000	21.6	1,800	57.4	1,750	44.2	1,100	8.7	159.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年8月期1Q	6,934,100株	2024年8月期	6,934,100株
② 期末自己株式数	2025年8月期1Q	16,319株	2024年8月期	16,269株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年8月期1Q	6,917,830株	2024年8月期1Q	6,856,239株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	12
(重要な後発事象)	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

(経営成績の状況)

当第1四半期連結累計期間(2024年9月1日～2024年11月30日)におけるわが国経済は、資源価格高騰や為替動向の懸念があるものの、雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

当社グループは、国内及びベトナムにおいて、カーボンニュートラルやSociety5.0等、持続可能で豊かな社会の実現に向けて、ダイナミックにChallenge&Innovationする企業集団を目指し、長年培ってきた電気設備・電気通信設備工事の技術や経験を活かし、再生可能エネルギーや無線通信インフラ設備等様々な社会インフラの構築及び保守メンテナンス、老朽更新工事等のEPC(Engineering、Procurement、Construction)事業に取り組んでおります。さらに、CRE(不動産)事業との「両利きの経営」により、事業の多角化を図るとともに、事業を通じてサステナブルな社会構築を目指しております。

また、2024年3月に公表いたしました「資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応」に基づき、事業の成長性と収益力の強化、また資本効率の向上を図るとともに、サステナビリティを重視し、株主資本コストを上回るROE10%以上を継続的に維持し、PBRの向上を図り、中長期的な企業価値向上を図ってまいります。

a サステナブル経営を目指して

-1. 太陽光パネルのライフサイクルサポートへ

当社グループでは、太陽光発電所の建設やO&M(オペレーション&メンテナンス)に20年以上取り組んでおります。業務提携をしているJ&T環境株式会社(JFEグループ及び株式会社JERA*1が出資するリサイクル企業)とともに、太陽光パネルの施工からリサイクルまでライフサイクルにわたりサポートすることにより循環型社会の構築に貢献してまいります。

-2. BCP対策/防災拠点の新設へ

グループ全体のBCP(Business Continuity Plan)対策として、群馬県高崎市に防災拠点を建設しております。一次エネルギー消費量が正味ゼロとなる建築物等のZEB(Net Zero Energy Building)化・省CO2化普及加速事業として2025年3月の完成を予定しており、JESCO AKUZAWA株式会社の本社としても活用してまいります。

-3. 環境保全への取り組み

脱炭素や環境保全への取り組みとして当社が現在保有する森林は合計31haとなります。さらに、生物多様性の保全に向けた取り組み強化のため、2024年10月に日本自然保護協会と連携協定を締結しました。これにより、当社が保有する那智勝浦の保安林(16.7ha)だけでなく、和歌山県那智勝浦町全体の生物多様性保全への貢献を目指して活動を展開してまいります。

b 当期業績について

国内EPCにおいては、今後さらなる拡大が期待される再生可能エネルギーや無線通信インフラ設備を注力分野としております。

2024年12月に政府より発表された第7次エネルギー基本計画原案において、主力電源として再生可能エネルギーの最大限の導入が期待される中、当社においてはエネルギー高騰や企業の脱炭素化により需要が高まる工場の屋根等に設置する自家消費型太陽光発電設備の受注が前期に引き続き拡大いたしました。また、再生可能エネルギー設備の増加に伴う出力制御拡大の影響等により、系統用蓄電設備*2の需要も高まっており、受注と多くの引き合いにつながっております。

無線通信インフラ関連分野では、総務省の「デジタル田園都市国家インフラ整備計画」の2030年末5G人口カバー率99%実現に向けて、展開地域を関東から東海・東北エリアへと拡大した移動体通信設備工事が順調に進捗いたしました。

アセアンEPCにおいては、注力分野であるベトナムでのエンジニアリング事業において、ホーチミン市東部にハブ空港として建設されるロンタイン国際空港ターミナルビルの電気設備及びICT*3施工監理業務が順調に進捗した他、日本の人材不足に伴い、日本企業からの設計積算業務の受注が拡大いたしました。さらなる拡大に向け、設計拠点5拠点体制のもと、設計人員300名体制の早期構築に向けて増員を進めるとともに、専門教育により技術力強化やBIM*4要員拡大についても取り組みを行ってまいりました。

建設部門では、不動産開発会社の融資や社債発行への規制強化等により厳しい状況が継続しており、今後の新規案件の獲得に向けては状況を注視しております。

このような状況のもと、当第1四半期連結累計期間の受注高は、41億65百万円（前年同四半期比10.4%増）、経営成績は、売上高48億11百万円（前年同四半期比94.0%増）、営業利益2億82百万円（前年同四半期比488.7%増）、経常利益3億5百万円（前年同四半期比440.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1億6百万円（前年同四半期比142.9%増）となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

a 国内EPC事業

注力分野である再生可能エネルギー関連設備工事において、メガソーラーや自家消費型太陽光発電設備工事が順調に進捗したことにより、増収となりました。一方、一部の工事において進捗の遅れや人件費高騰の影響により、減益となりました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの受注高は、20億62百万円（前年同四半期比40.7%減）、経営成績は、売上高24億11百万円（前年同四半期比9.5%増）、セグメント利益75百万円（前年同四半期比13.9%減）となりました。

b アセアンEPC事業

エンジニアリング部門においては、現在注力している技術力強化及び技術員の増員等が新規顧客の獲得に寄与し、順調に推移いたしました。

一方、建設部門においては、依然としてベトナムにおける規制強化等が建設業に影響を与えており、中断している工事の再開時期の遅れにつながっております。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの受注高は、1億72百万円（前年同四半期比18.5%減）、経営成績は、売上高4億69百万円（前年同四半期比139.6%増）、セグメント損失67百万円（前年同四半期はセグメント損失21百万円）となりました。

c 不動産事業

不動産の賃貸借事業をベースに、リニューアルによるバリューアップ等幅広く事業に取り組む中、保有ビルが満床稼働となり、賃貸管理収入が順調に推移いたしました。また、販売用不動産を1件売却したことにより、増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間における当セグメントの受注高は、19億30百万円（前年同四半期は受注高81百万円）、経営成績は、売上高19億30百万円（前年同四半期は売上高81百万円）、セグメント利益3億18百万円（前年同四半期はセグメント利益11百万円）となりました。

<受注高、売上高及び繰越受注残高>

(単位：百万円)

期間	セグメント	期首繰越受注残高	当期受注高	当期売上高	次期繰越受注残高
前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	国内EPC事業	6,234	3,479	2,202	7,511
	アセアンEPC事業	1,061	211	195	1,077
	不動産事業	-	81	81	-
	合計	7,295	3,773	2,480	8,588
当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)	国内EPC事業	8,187	2,062	2,411	7,838
	アセアンEPC事業	944	172	469	647
	不動産事業	-	1,930	1,930	-
	合計	9,131	4,165	4,811	8,486

*1 株式会社JERA：東京電力と中部電力の包括的アライアンスに基づき設立されたエネルギー会社

*2 系統用蓄電設備：電力ネットワーク（系統）や再生可能エネルギー発電所等に大規模な蓄電池を接続し、

電力の充放電を行う設備。

*3 ICT：デジタル化された情報やデータを交換・共有する技術。

ICT…Information and Communication Technology（情報通信技術）

*4 BIM：ICTを活用し、3次元の建設デジタルモデルに建築物のデータベースを含めた建築の新しいワークフローを提供する設計ソフト。 BIM…Building Information Modeling

（2）財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、134億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億90百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が5億10百万円、販売用不動産が3億12百万円増加し、受取手形・完成工事未収入金等が5億22百万円減少したこと等によるものであります。当第1四半期連結会計期間末における固定資産は、47億2百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円の減少となりました。これは、長期未収入金が70百万円、貸倒引当金が57百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、181億91百万円となり、4億56百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、60億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億95百万円の減少となりました。これは短期借入金が6億12百万円、未成工事受入金が1億77百万円増加し、支払手形・工事未払金等が3億81百万円、未払法人税等が4億80百万円減少したこと等によるものであります。当第1四半期連結会計期間末における固定負債は、54億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億19百万円の増加となりました。これは、長期借入金が6億96百万円増加したこと等によるものであります。この結果、当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、115億11百万円となり、5億23百万円の増加となりました。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、66億79百万円となり、前連結会計年度末に比べ67百万円の減少となりました。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の37.4%から当第1四半期連結会計期間末は36.2%になりました。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等及び経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等について重要な変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,692,517	3,202,803
受取手形・完成工事未収入金等	3,731,388	3,208,980
未成工事支出金	426,570	711,520
原材料及び貯蔵品	158,649	198,665
販売用不動産	5,304,222	5,617,120
その他	851,978	682,312
貸倒引当金	△166,391	△132,445
流動資産合計	12,998,934	13,488,958
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,646,608	2,646,608
減価償却累計額	△1,559,725	△1,575,367
建物及び構築物 (純額)	1,086,882	1,071,240
機械装置及び運搬具	161,820	161,133
減価償却累計額	△142,463	△142,141
機械装置及び運搬具 (純額)	19,357	18,992
土地	2,375,242	2,375,242
リース資産	135,559	135,559
減価償却累計額	△93,924	△97,339
リース資産 (純額)	41,635	38,220
建設仮勘定	61,215	85,843
その他	408,334	408,727
減価償却累計額	△358,790	△364,413
その他 (純額)	49,543	44,313
有形固定資産合計	3,633,876	3,633,852
無形固定資産		
のれん	145,162	134,155
ソフトウェア	14,431	130,958
ソフトウェア仮勘定	98,552	—
その他	6,760	6,339
無形固定資産合計	264,906	271,452
投資その他の資産		
投資有価証券	239,694	211,484
繰延税金資産	271,864	283,164
長期未収入金	903,656	833,259
その他	175,074	165,328
貸倒引当金	△753,468	△696,133
投資その他の資産合計	836,820	797,103
固定資産合計	4,735,603	4,702,408
資産合計	17,734,538	18,191,366

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年8月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2,662,432	2,280,656
短期借入金	1,595,096	2,207,545
1年内返済予定の長期借入金	155,229	188,556
リース債務	13,409	12,746
未払法人税等	646,743	166,700
未成工事受入金	348,114	525,326
賞与引当金	90,894	167,924
工事損失引当金	51,882	50,424
完成工事補償引当金	2,448	2,448
資産除去債務	22,002	22,002
その他	758,611	427,187
流動負債合計	6,346,864	6,051,518
固定負債		
長期借入金	3,755,930	4,452,859
リース債務	33,372	30,363
退職給付に係る負債	288,313	293,473
長期末払金	26,686	26,671
資産除去債務	26,320	26,353
その他	510,427	630,522
固定負債合計	4,641,052	5,460,243
負債合計	10,987,917	11,511,762
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,045,862	1,045,862
資本剰余金	1,243,120	1,243,120
利益剰余金	4,269,395	4,168,438
自己株式	△137	△137
株主資本合計	6,558,241	6,457,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△30,653	37,009
為替換算調整勘定	105,817	84,055
その他の包括利益累計額合計	75,163	121,065
非支配株主持分	113,216	101,254
純資産合計	6,746,621	6,679,604
負債純資産合計	17,734,538	18,191,366

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年9月1日 至2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年9月1日 至2024年11月30日)
売上高	2,480,030	4,811,022
売上原価	2,067,233	4,155,306
売上総利益	412,796	655,716
販売費及び一般管理費	364,790	373,118
営業利益	48,006	282,598
営業外収益		
受取利息	3,404	1,447
受取配当金	16,141	—
為替差益	9,473	20,084
作業屑売却益	2,069	3,752
受取保険金	—	11,422
その他	4,878	5,800
営業外収益合計	35,967	42,507
営業外費用		
支払利息	19,453	17,757
事故関連損失	3,380	—
その他	4,643	2,299
営業外費用合計	27,478	20,057
経常利益	56,495	305,048
特別損失		
投資有価証券評価損	—	96,320
特別損失合計	—	96,320
税金等調整前四半期純利益	56,495	208,727
法人税等	28,445	105,313
四半期純利益	28,049	103,414
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△15,819	△3,163
親会社株主に帰属する四半期純利益	43,869	106,578

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	28,049	103,414
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,479	67,662
為替換算調整勘定	△23,368	△30,558
その他の包括利益合計	△16,888	37,103
四半期包括利益	11,161	140,518
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	35,737	152,479
非支配株主に係る四半期包括利益	△24,576	△11,961

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年10月13日 取締役会	普通株式	205,362	30.00	2023年8月31日	2023年11月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

II. 当第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年10月15日 取締役会	普通株式	207,534	30.00	2024年8月31日	2024年11月14日	利益剰余金

(2) 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I. 前第1四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	834,187	195,781	—	1,029,969	—	1,029,969
一定の期間に わたり移転される財	1,336,608	—	—	1,336,608	—	1,336,608
顧客との契約 から生じる収益	2,170,796	195,781	—	2,366,577	—	2,366,577
その他の収益	31,816	—	81,635	113,452	—	113,452
外部顧客への 売上高	2,202,613	195,781	81,635	2,480,030	—	2,480,030
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	31,651	13,893	45,544	△45,544	—
計	2,202,613	227,433	95,528	2,525,575	△45,544	2,480,030
セグメント利益 又は損失(△)	88,284	△21,508	11,097	77,873	△29,867	48,006

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△29,867千円には、セグメント間取引消去7,896千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△37,764千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ. 当第1四半期連結累計期間(自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内EPC 事業	アセアン EPC事業	不動産 事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	583,045	469,154	1,870,000	2,922,199	—	2,922,199
一定の期間にわたり移転される財	1,800,453	—	—	1,800,453	—	1,800,453
顧客との契約から生じる収益	2,383,498	469,154	1,870,000	4,722,652	—	4,722,652
その他の収益	27,599	—	60,770	88,369	—	88,369
外部顧客への売上高	2,411,098	469,154	1,930,770	4,811,022	—	4,811,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	354	30,091	9,258	39,703	△39,703	—
計	2,411,452	499,245	1,940,028	4,850,726	△39,703	4,811,022
セグメント利益又は損失(△)	75,976	△67,836	318,414	326,554	△43,955	282,598

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△43,955千円には、セグメント間取引消去△3,070千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△40,884千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2023年11月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年9月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	51,284千円	50,578千円
のれんの償却額	12,345千円	6,516千円

(重要な後発事象)

(多額な資金の借入)

当社は、2024年12月13日開催の取締役会において、当社の連結子会社である、JESCO CRE株式会社が販売用不動産（信託受益権）取得のため、以下のとおり資金の借入を行うことを決議し、2024年12月17日に実行いたしました。

①資金の用途	販売用不動産（信託受益権）の取得
②借入先の名称	株式会社みずほ銀行
③借入総額	1,628,000千円
④利率	変動金利
⑤借入実行日	2024年12月17日
⑥返済期間	3年間
⑦担保	有
⑧保証人	JESCOホールディングス株式会社
⑨財務制限条項	有